

第16回定時株主総会 その他の電子提供措置事項 (交付書面省略事項)

(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

連結株主資本等変動計算書	1頁
連結注記表	2～19頁
株主資本等変動計算書	20頁
個別注記表	21～30頁

雪印メグミルク株式会社

連結株主資本等変動計算書 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自 己 株 式	株主資本 合 計
当期首残高	20,000	17,027	167,278	△5,322	198,983
当期変動額					
剰余金の配当			△5,414		△5,414
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,904		13,904
自己株式の取得				△293	△293
自己株式の処分				62	62
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動		1			1
持分法適用会社の増加に 伴う利益剰余金の減少高			△20		△20
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	1	8,468	△231	8,238
当期末残高	20,000	17,029	175,746	△5,553	207,222

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額						非 支 配 株 主 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有価証券 評価差額金	繰 延 ヘ ッ ジ 損	土 地 再 評 差 額 金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累 計 額 合 計		
当期首残高	21,958	40	8,571	1,033	1,499	33,102	3,214	235,300
当期変動額								
剰余金の配当								△5,414
親会社株主に帰属する 当期純利益								13,904
自己株式の取得								△293
自己株式の処分								62
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動								1
持分法適用会社の増加に 伴う利益剰余金の減少高								△20
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,457	△18	△123	147	2,892	4,355	142	4,497
当期変動額合計	1,457	△18	△123	147	2,892	4,355	142	12,736
当期末残高	23,415	22	8,448	1,180	4,391	37,458	3,356	248,037

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 26社

主要な連結子会社の名称

雪印種苗株式会社

雪印ビーンスターク株式会社

株式会社エスアイシステム

(連結範囲の変更)

株式会社ヨシダコーポレーションは2024年7月の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

MEGMILK SNOW BRAND VIETNAM CO., LTDは新規設立に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

INFANT NUTRITION CANNING AUSTRALIA PTY LTDは新規設立に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

- (2) 主要な非連結子会社の名称

株式会社雪印こどもの国牧場

雪印香港有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の合計資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の額は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社の数 該当ありません。

- (2) 持分法適用の関連会社の数 7社

主要な持分法適用の関連会社の名称

イーエヌ大塚製薬株式会社

(持分法適用範囲の変更)

AGRO SNOW PTE LTDは重要性が増したことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

- (3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称

株式会社雪印こどもの国牧場

雪印香港有限公司

- (4) 持分法を適用しない主要な関連会社の名称

SNOW MARKETING SDN.BHD.

持分法の適用から除いた理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が3月末日となっていない会社は次のとおりであります。

SNOW BRAND AUSTRALIA PTY.LTD.	決算日	12月末日
INFANT NUTRITION CANNING AUSTRALIA PTY LTD	//	//
台湾雪印有限公司	//	//
PT, MEGMILK SNOW BRAND INDONESIA	//	//
UDDER DELIGHTS AUSTRALIA PTY LTD	//	//
MEGMILK SNOW BRAND VIETNAM CO., LTD	//	//
株式会社ベルネージュダイレクト	//	//
株式会社雪印パーラー	//	1月末日
チェスコ株式会社	//	2月末日
株式会社エスアイシステム	//	//
ニチラク機械株式会社	//	//

連結計算書類の作成にあたっては、各社の決算日現在の計算書類を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

② 棚卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）

総平均原価法、移動平均原価法または先入先出原価法のいずれかにより評価しております。

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

③ デリバティブ

時価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

① 収益を認識する通常の時点

商品又は製品の販売に係る収益

当社グループは、乳製品、飲料・デザート類、飼料・種苗等の卸売又は製造による販売を行っております。

この取引では、主に顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。

当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

なお、一部国内取引においては、製品の出荷時から支配が顧客へ移転される時までの期間が通常の期間であることから、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項の定めを適用し、出荷時に収益を認

識しております。

配送サービスに係る収益

当社グループは、主要な事業に関連する配送サービスの提供を行っております。

この取引では、主に顧客との契約に基づいて配送サービスを提供する履行義務を負っております。

当該履行義務は、配送先へサービスの提供を完了した一時点において、履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

不動産賃貸に係る収益

不動産賃貸収入については、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）等に従い、賃貸借契約期間にわたって収益を認識しております。

② 顧客に支払われる対価・変動対価

収益は販売契約における対価から、リベートや協賛金等の顧客に支払われる対価を控除して収益を認識しております。また、各決算日において、顧客と約束した対価に変動対価が含まれる場合には、顧客に返金すると見込んでいる対価を合理的に見積り、返金負債として認識しております。当該返金負債の見積りにあたっては、契約条件や過去の実績などに基づく最頻値法を用いております。

③ 代理人取引

顧客への商品の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

④ 重要な金融要素

販売契約における対価は、収益を認識した時点から1年以内に期日が到来して回収しております。従って、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、主として、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時に費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

ア. 為替予約

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。

イ. 金利スワップ

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ア. ヘッジ手段

為替予約取引・金利スワップ取引

イ. ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務・借入金

③ ヘッジ方針

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、資産・負債の総合的管理の手段として、また、金融市場の為替変動リスクや金利変動リスクに対応する手段として、デリバティブ取引を利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額及び決済期日等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。また、金利スワップ取引については、ヘッジ対象取引のリスク分析を行い、ヘッジ対象取引との想定元本、利息の受払条件及び契約期間等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。

⑤ その他

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、デリバティブ取引に関する社内決裁基準に従ってデリバティブ取引を行っております。なお、取引の執行と事務管理の各機能については独立性を確保できるよう人員を配置しております。また、取引執行後遅滞なく担当役員に報告されております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個別案件ごとに判断し20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

ただし、金額に重要性が無い場合は、発生した期の損益として処理することとしております。

会計方針の変更に関する注記

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日)を当連結会計年度の期首から適用しています。これによる、当連結会計年度の連結計算書類への影響はありません。

(グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号2024年3月22日)を当連結会計年度の期首から適用しています。これによる、当連結会計年度の連結計算書類への影響はありません。

表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「脱脂粉乳在庫調整対策費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結計算書類の組替えを行っております。

(ご参考) この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「脱脂粉乳在庫調整対策費用」41百万円、「その他」526百万円は、「その他」568百万円として組み替えております。

会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

なお当社グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りは、連結計算書類作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。

1. 固定資産の減損処理

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

連結貸借対照表における科目	金額
有形固定資産	175,831百万円
無形固定資産	6,807百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループでは保有する固定資産について、事業用資産においては管理会計上の区分を基準に、賃貸資産及び遊休資産においては物件所在地単位で、本社等に関しては共用資産として、グルーピングを行い、当該資産グループ単位で減損の兆候を把握しております。減損損失を認識するかの判定及び使用価値の算定に際して用いられる将来キャッシュ・フローは、経営環境などの外部要因に関する情報や当社グループが用いている内部の情報に基づき、合理的な仮定をおいて計算しています。

将来の経営環境の変化などにより、将来キャッシュ・フローの見積り額と実績に乖離が生じた場合、減損損失が発生する可能性があります。

2. 税効果会計

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

連結貸借対照表における科目	金額
繰延税金資産	2,843百万円
繰延税金負債	8,314百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループでは繰延税金資産について、将来の課税所得の十分性やタックスプランニングを基に、回収可能性があると判断される金額を計上しております。繰延税金資産の評価は、将来の課税所得の見積りと、税務上の実現可能と見込まれる計画に依拠します。仮に将来の市場環境や経営成績の悪化により将来の課税所得が見込みを下回る場合は、繰延税金資産の金額が大きく影響を受ける可能性があります。

3. 退職給付債務の算定

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

連結貸借対照表における科目	金額
退職給付に係る資産	10,086百万円
退職給付に係る負債	7,138百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループでは退職給付費用及び退職給付に係る負債は、退職給付債務の算定における割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に費用化されるため、将来期間において認識される退職給付費用及び退職給付に係る負債に影響を及ぼします。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	(百万円)
現金及び預金	18
計	18

(2) 担保に係る債務

	(百万円)
支払手形及び買掛金	1
リース債務	91
計	92

2. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	252,525百万円
----------------	------------

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	70,751,855	－	－	70,751,855
合計	70,751,855	－	－	70,751,855
自己株式				
普通株式 (注) 1,2,3	3,206,771	108,188	25,400	3,289,559
合計	3,206,771	108,188	25,400	3,289,559

(注) 1. 当連結会計年度末の自己株式数には、業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式216,900株を含めております。

2. 自己株式の増加の内訳は、業績連動型株式報酬制度による増加104,800株および単元未満株式の買取りによる増加3,388株によるものです。

3. 自己株式の減少の内訳は、業績連動型株式報酬制度による減少25,400株によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総 額 (百万円)	1株当 たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月14日 取締役会	普通株式	5,414	80.00	2024年3月31日	2024年6月6日

(注) 2024年5月14日取締役会の決議による配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金11百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総 額 (百万円)	配当の 原 資	1株当 たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年5月14日 取締役会	普通株式	6,767	利益剰余金	100.00	2025年3月31日	2025年6月5日

(注) 2025年5月14日取締役会の決議による配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金21百万円を含めております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に乳製品等の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である電子記録債務、支払手形及び買掛金、未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、主として外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、各社の債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門と管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに入金期日と残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引相手先の信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社では、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

デリバティブ取引については、社内決裁基準に基づき、取引を行っております。

月次の取引実績等は、経営執行会議において役員へ報告しております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

- ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理
当社は各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。
- (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。
- (5) 信用リスクの集中
当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち29.5％が特定の大口顧客（株式会社日本アクセス）に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 受取手形及び売掛金	81,443	81,443	－
(2) 投資有価証券 (*1)	39,612	39,612	－
資産計	121,056	121,056	－
(1) 支払手形及び買掛金	60,222	60,222	－
(2) 電子記録債務	4,621	4,621	－
(3) 短期借入金	7,385	7,385	－
(4) 未払金	8,020	8,020	－
(5) 社債 (*2)	15,040	14,653	△386
(6) 長期借入金 (*3)	29,209	28,660	△549
負債計	124,499	123,563	△936
デリバティブ取引 (*4)	34	34	－

上記以外の貸借対照表に計上されている金融資産・負債につきましては、総資産に対する重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(*1) 市場価格のない株式等は、「(2)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	16,757

(*2) 社債には、1年内償還予定の社債も含まれております。

(*3) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金も含まれております。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については () で示しております。

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	21,374	—	—	—
受取手形及び売掛金	81,443	—	—	—
合計	102,817	—	—	—

2. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計
社債	9	9	5,009	10,009	1	—	15,040
長期 借入金	9,559	554	8,454	459	63	10,118	29,209
合計	9,569	563	13,463	10,469	65	10,118	44,250

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	39,612	－	－	39,612
デリバティブ取引				
通貨関連	－	1	－	1
金利関連	－	33	－	33
資産計	39,612	34	－	39,646

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形及び売掛金	－	81,443	－	81,443
資産計	－	81,443	－	81,443
支払手形及び買掛金	－	60,222	－	60,222
電子記録債務	－	4,621	－	4,621
短期借入金	－	7,385	－	7,385
未払金	－	8,020	－	8,020
社債	－	14,653	－	14,653
長期借入金	－	28,660	－	28,660
負債計	－	123,563	－	123,563

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

金利スワップ及び為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、並びに未払金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

社債及び長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント(注) 1				その他 (注) 2	合計	調整額	連結 損益計算書 計上額
	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	計				
売上高								
顧客との契約 から生じる収益	263,324	264,326	48,485	576,135	39,331	615,467	－	615,467
その他の収益	－	－	－	－	352	352	－	352
外部顧客への 売上高	263,324	264,326	48,485	576,135	39,683	615,819	－	615,819
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	14,261	83	1,178	15,523	13,528	29,052	△29,052	－
計	277,586	264,409	49,663	591,659	53,212	644,872	△29,052	615,819

(注) 1. 報告セグメントの売上高は、主に「商品または製品の販売に係る収益」によるものです。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、共同配送センター事業及び不動産賃貸事業等が含まれております。売上高は、主に「配送サービスに係る収益」によるものです。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

連結注記表 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等に関する注記「4. 会計方針に関する事項」の「(4)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 3,626円93銭

1 株当たり当期純利益（期中平均発行済株式総数による） 205円93銭

重要な後発事象に関する注記

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は2025年5月14日に公表いたしました2030年度までの経営計画「Next Design 2030」の資本政策に基づき、株価や資本構成の状況と成長投資の資金需要などを総合的に勘案し、資本効率の向上を目的として自己株式の取得を実施することといたしました。

2. 取得に係る事項の内容

(1)取得対象株式の種類	当社普通株式
(2)取得し得る株式の総数	10,000,000 株（上限） （下記発行済株式総数（自己株式除く）に対する割合14.8%）
(3)株式の取得価格の総額	200億円（上限）
(4)取得期間	2025年5月15日から2026年3月13日まで
(5)取得方法	① 自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による市場買付け ② 東京証券取引所における市場買付け
(6)その他	本件により取得した自己株式の相当数については、会社法第178条の規定に基づく取締役会決議により消却する予定です。

(ご参考)

2025年4月30日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数（自己株式を除く） 67,679,039 株

自己株式数 3,072,816 株

※ 自己株式には、役員報酬信託口が所有する当社株式を含めていません。

(重要な設備投資)

当社は、2025年5月14日開催の取締役会において、下記のとおり、現有工場への設備投資について決議いたしました。

1. 設備投資の目的

当社は、今期より始まる新経営計画である「Next Design 2030」において、新たな発想を基に生産体制を進化させ、乳の価値と需給構造の転換を目指しています。

この計画の第一弾として、なかしべつ工場での新たなチーズの増産と、チーズ製造時に発生するホエイのパウダー化のための設備更新を決定いたしました。また、阿見工場では、北海道産チーズを原料とした新たなチーズの増産に向けた設備投資も行います。

本投資によって、国内生乳需給上のFAT・SNFのアンバランス課題の解消に貢献し、「食の持続性の実現」と事業成長による「企業価値の向上」の両立を図ります。

※FAT（脂肪分：バターなど）、SNF（無脂乳固形分：脱脂粉乳やチーズなど）

2. 設備投資の内容

【なかしべつ工場】

(1)所在地	北海道標津郡中標津町丸山2-9 ※ 現有 なかしべつ工場敷地内
(2)資産の概要	チーズ製造設備・粉乳設備・排水処理設備・事務厚生設備等
(3)投資額	約460億円(予定)
(4)最大生乳処理能力	約300,000t/年
(5)着工予定	2026年5月
(6)稼働開始予定	2028年度上期より順次

【阿見工場】

(1)所在地	茨城県稲敷郡阿見町星の里22 ※ 現有 阿見工場敷地内
(2)資産の概要	チーズ製造設備等
(3)投資額	約15億円(予定)
(4)チーズ増産量	約1,000t/年
(5)着工予定	2027年4月
(6)稼働開始予定	2028年度上期

3. 今後の見通し

当該投資計画の決定による2026年3月期の連結業績に与える影響は軽微であります。

株主資本等変動計算書 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	その他利 圧 縮 積立金	益剰余金 繰越利益 剰 余 金	利 益 剰余金 合 計		
当期首残高	20,000	5,000	30,327	35,327	3,784	96,429	100,214	△5,322	150,220
当期変動額									
圧縮積立金の取崩 剰 余 金 の 配 当					△103	103	—		—
当 期 純 利 益						△5,414	△5,414		△5,414
自己株式の取得						9,741	9,741		9,741
自己株式の処分								△293	△293
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								62	62
当期変動額合計	—	—	—	—	△103	4,429	4,326	△231	4,095
当期末残高	20,000	5,000	30,327	35,327	3,681	100,859	104,541	△5,553	154,315

	評価・換算差額等				純資産 合 計
	そ の 他 有価証券 評価差額金	繰 延 ヘッジ 損 益	土 地 再評価 差額金	評価・換算 差 額 等 合 計	
当期首残高	21,739	13	8,571	30,325	180,545
当期変動額					
圧縮積立金の取崩 剰 余 金 の 配 当					—
当 期 純 利 益					△5,414
自己株式の取得					9,741
自己株式の処分					△293
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,458	3	△123	1,338	62
当期変動額合計	1,458	3	△123	1,338	1,338
当期末残高	23,198	17	8,448	31,663	185,979

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

① 商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) デリバティブ

時価法により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 収益を認識する通常の時点

商品又は製品の販売に係る収益

当社は、乳製品、飲料・デザート類等の卸売又は製造による販売を行っております。

この取引では、主に顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。

当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

なお、一部国内取引においては、製品の出荷時から支配が顧客へ移転される時までの期間が通常の期間であることから、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項の定めを適用し、出荷時に収益を認識しております。

不動産賃貸に係る収益

不動産賃貸収入については、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）等に従い、賃貸借契約期間にわたって収益を認識しております。

(2) 顧客に支払われる対価・変動対価

収益は販売契約における対価から、リベートや協賛金等の顧客に支払われる対価を控除して収益を認識しております。また、各決算日において、顧客と約束した対価に変動対価が含まれる場合には、顧客に返金すると見込んでいる対価を合理的に見積り、返金負債として認識しております。当該返金負債の見積りにあたっては、契約条件や過去の実績などに基づく最頻値法を用いております。

(3) 代理人取引

顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

(4) 重要な金融要素

販売契約における対価は、収益を認識した時点から1年以内に期日が到来して回収しております。
従って、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

① 為替予約

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。

② 金利スワップ

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段

為替予約取引・金利スワップ取引

② ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務・借入金

(3) ヘッジ方針

資産・負債の総合的管理の手段として、また、金融市場の為替変動リスクや金利変動リスクに対応する手段として、デリバティブ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額及び決済期日等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。

また、金利スワップ取引については、ヘッジ対象取引のリスク分析を行い、ヘッジ対象取引との想定元本、利息の受払条件及び契約期間等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。

(5) その他

デリバティブ取引に関する社内決裁基準に従ってデリバティブ取引を行っております。なお、取引の執行と事務管理の各機能については独立性を確保できるよう人員を配置しております。また、取引執行後遅滞なく担当役員に報告されております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理方法と異なっております。

会計方針の変更

（法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日）及び、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日）を当事業年度の期首から適用しています。これによる、当事業年度の計算書類への影響はありません。

（グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱いの適用）

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号2024年3月22日）を当事業年度の期首から適用しています。これによる、当事業年度の計算書類への影響はありません。

表示方法の変更に関する注記

（損益計算書）

前事業年度において、「営業外費用」に独立掲記しておりました「特殊ミルク供給事業費用」および「脱脂粉乳在庫調整対策費用」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。

（ご参考）この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「特殊ミルク供給事業費用」115百万円、「脱脂粉乳在庫調整対策費用」41百万円、「その他」88百万円は、「その他」245百万円として組替えております。

会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

なお当社は、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りは、計算書類作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。

1. 固定資産の減損処理

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

貸借対照表における科目	金額
有形固定資産	149,956百万円
無形固定資産	5,664百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結計算書類「会計上の見積りに関する注記1. 固定資産の減損処理」の内容と同一であります。

2. 税効果会計

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

金額については税効果会計に関する注記に記載しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結計算書類「会計上の見積りに関する注記2. 税効果会計」の内容と同一であります。

3. 退職給付債務の算定

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

貸借対照表における科目	金額
前払年金費用	6,064百万円
退職給付引当金	4,067百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結計算書類「会計上の見積りに関する注記3. 退職給付債務の算定」の内容と同一であります。

4. 関係会社株式及び関係会社出資金

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

貸借対照表における科目	金額
関係会社株式	22,739百万円
関係会社出資金	1,673百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は子会社株式及び関連会社株式、子会社出資金を保有しております。これらには市場価格のないものが含まれております。これらの株式は評価対象会社の純資産額が帳簿価額を50%以上下回り、かつ財政状態の悪化及び実質価額の著しい低下が認められる場合に減損処理を実施します。このため将来において関係会社の業績動向が著しく低下した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 193,123百万円

2. 保証債務

子会社の取引及び借入債務に対して保証を行っております。

株式会社エスアイシステム	667百万円
計	667百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	5,985百万円
短期金銭債務	33,983百万円

4. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法……「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」、及び第2条第1号に定める「当該事業用土地の近隣の地価公示法第6条に規定する標準値について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法」により算出しております。

- ・再評価を行った年月日……2002年3月31日

- ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △169百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	36,314百万円
売上原価	27,367百万円
販売費及び一般管理費	21,211百万円

営業取引以外の取引高

営業外収益	2,489百万円
営業外費用	290百万円
固定資産購入取引	1,073百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,289,559株

(注) 当事業年度末の自己株式数には、業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式216,900株を含めております。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	155百万円
棚卸資産	36百万円
賞与引当金	1,584百万円
未確定費用	2,099百万円
退職給付引当金	4,006百万円
有形固定資産	971百万円
無形固定資産	206百万円
資産除去債務	60百万円
その他	80百万円
繰延税金資産計	9,201百万円

繰延税金負債

保有株式退職給付信託設定益	24百万円
土地時価評価差額	2,115百万円
投資有価証券	10,636百万円
圧縮積立金	1,693百万円
資産除去債務	9百万円
その他	10百万円
繰延税金負債計	14,490百万円

繰延税金負債の純額 5,288百万円

繰延税金資産の算定にあたり2025年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は5,900百万円であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の発生の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.5%
住民税均等割等	0.8%
将来減算一時差異のうち繰延税金資産の算定対象から除いたもの	3.7%
法人税等の税額控除	△9.3%
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	△0.2%
その他	△2.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以降開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は277百万円増加し、法人税等調整額が26百万円増加し、その他有価証券評価差額金が303百万円減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は123百万円増加し、土地再評価差額金が同額減少しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の 名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容 (注)1	取引金額 (百万円) (注)2	科目	期末残高 (百万円)
主要 株主	全国農業 協同組合 連合会	東京都 千代田区	115,230	農畜産物の 販売及び生 産資材等の 供給	被所有 直接 13.7	原材料等の 購入	買入 取引	25,891	買掛金	2,323

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場の実勢価格を勘案し、毎期価格交渉のうえで決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容 (注)1	取引金額 (百万円) (注)2	科目	期末残高 (百万円)
子会社	雪印種苗 株式会社	札幌市 厚別区	4,643	飼料・種苗 等の製造・ 販売	所有直接 100.0	資金の借入	借入 取引	5,019	短期 借入金	4,434
子会社	株式会社 エスアイ システム	東京都 新宿区	400	乳製品・牛 乳・乳飲料 等の販売	所有直接 100.0	資金の借入	借入 取引	10,857	短期 借入金	11,167

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場金利を勘案し、利率を合理的に決定しております。

2. 取引金額は、期中の平均残高を記載しております。

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

個別注記表 重要な会計方針に係る事項に関する注記「4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	2,756円79銭
1 株当たり当期純利益（期中平均発行済株式総数による）	144円27銭

重要な後発事象に関する注記

(自己株式の取得)

連結注記表 重要な後発事象に関する注記に記載のとおりであります。

(重要な設備投資)

連結注記表 重要な後発事象に関する注記に記載のとおりであります。

連結配当規制適用会社に関する注記

当社は連結配当規制の適用会社であります。